

SANYO DENKI

2019

統合報告書



企業理念

私たち山洋電気グループは、
すべての**人々の幸せ**をめざし
人々とともに**夢を実現**します。

企業理念の遂行のために私たちは ……

社会や環境 に対しては、

企業活動を通じて、地球環境の保全
および人類の繁栄に寄与する経営をします。

お客さまやユーザ に対しては、

技術、製品、サービスを通じて、お客さまやユーザに
とっての、新たな価値の創造が実現できる経営をします。

協力会社や取引会社 に対しては、

部品材料の取引、製造委託、共同開発を通じて、
相互の技術の発展と共存共栄を目指す経営をします。

投資家や金融機関 に対しては、

健全かつ発展的な経営と、わかりやすい情報を通じて、
投資メリットと信用を増大させる経営をします。

同業者や競争会社 に対しては、

技術提携や競争を通じて、産業の発展と
技術の発展を共創する経営をします。

社員 に対しては、

仕事や会社生活を通じて、社員が自己実現を図れる
会社とする経営をします。

Contents

03 →

山洋電気とは

- 03 社長メッセージ
- 05 2018 年度の主なできごと
- 07 山洋電気グループとは
- 09 セグメント別の業績
- 11 財務ハイライト
- 13 山洋電気グループのあゆみ

15 →

めざすもの

山洋電気グループの価値創造

- 15 価値創造のプロセス

17 →

これまでの取り組み

- 17 第 8 次中期経営計画
- 19 環境と製品について
- 21 グローバル生産
- 23 ものづくりの技術
- 25 グローバルセールス

安全

- 35 安全衛生
- 36 健康増進活動

人材

- 37 教育
- 38 次世代教育支援

27 →

山洋電気を支えるもの

コーポレート・ガバナンス

- 27 役員紹介
- 29 コーポレート・ガバナンス

環境マネジメント

- 31 環境方針
- 32 エコプロダクツ
- 33 環境活動

39 →

データセクション

- 39 10 年間の主要財務データ
- 41 株式情報
- 42 会社概要

編集方針

本報告書は、連結子会社 18 社を合わせた山洋電気グループ（2019 年 3 月 31 日時点）を対象としています。山洋電気は事業を通じた社会的課題の解決や、ESG（環境、社会、ガバナンス）の取り組みを通じて、持続可能な社会の形成に貢献しています。ステークホルダーのみなさまに対しては、これらの内容を積極的に情報開示しております。

見通しに関する注意事項

本報告書に記載されている、山洋電気グループの現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは将来の見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績などは、さまざまな要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

お客さまの 価値創造の ために。

代表取締役
社長

山本 茂生

みなさまには、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

当社グループでは、2016年4月から5年間の第8次中期経営計画に取り組んでおります。

この計画では、

- 1 品質・性能・信頼性において、「世界一の製品」を絶え間なく開発し続けること。
- 2 世界中のお客さまに、均一で高品質な製品やサービスを提供するために、すべてのグループ会社とその経営方針を同一にして「ボーダーレス」の営業体制にすること。
- 3 すべての情報の流れを「リアルタイム」にし、世界中

どこからでも、企業情報に関わる現在のあらゆる状況を把握できるようにすること。

4 生産効率を高め、品質を向上させ、あわせて在庫の削減や生産管理に役立つ「工場の自動化」を構築することを目指しています。

計画のスタートから3年が経過し、それぞれ具体的な成果が出てまいりました。

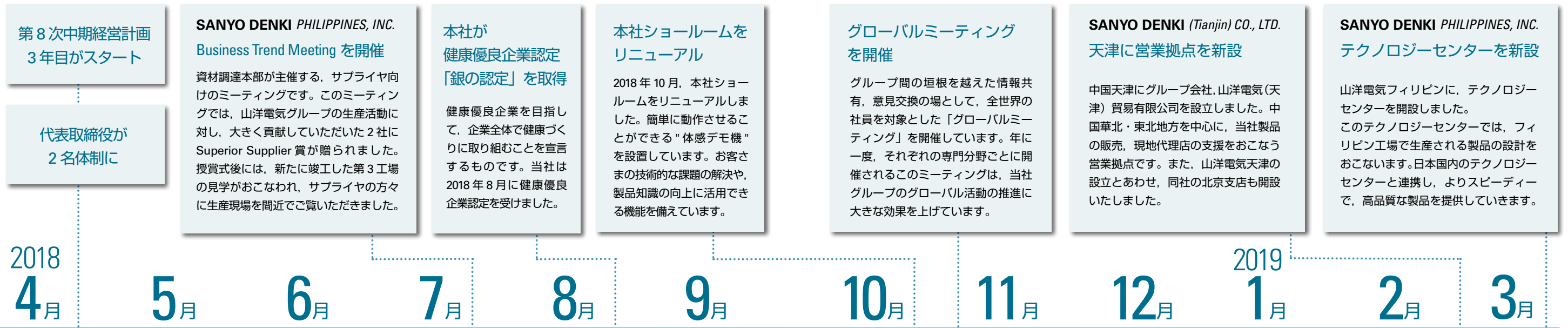
長野県上田市の工場では、モータの生産とサーボアンプのプリント基板実装ラインの自動化が完了し、効果を上げています。また、冷却ファンの組み立て工程にも、最新の自動化ラインを導入し、品質と生産性が格段に向上しました。

一方、フィリピンの工場では、3月にテクノロジーセンターを開設いたしました。フィリピン工場で生産するクーリングシステム、パワーシステム、サーボシステム製品の設計・開発をおこなう、グローバル開発拠点です。

また、今年の2月には、中国・華北地域に向けた営業拠点として、山洋電気（天津）貿易有限公司を設立いたしました。

みなさまには、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。





2018年4月

ACサーボアンプ
SANMOTION R 3E Model 400Vシリーズ

危険を察知しモータをすぐに停止
故障も予測できるサーボアンプ



150A アナログ / パルス 300A EtherCAT (Safety)

2018年4月

常時商用給電方式
リチウムイオン電池UPS
SANUPS N11C-Li

極寒、酷暑の環境でも安心して
使用することができるUPS



1.5 kVA 3 kVA 5 kVA

2018年12月

常時商用給電方式
リチウムイオン電池UPS
SANUPS N11B-Li

屋外設置できるUPS



2018年12月

常時インバータ給電方式 リチウムイオン電池UPS
SANUPS A11K-Li

リチウムイオン電池搭載UPS



1 kVA, 1.5 kVA, 2 kVA 3 kVA 5 kVA

2018年12月

36 mm 角 × 28 mm 厚 高静圧ファン
San Ace 36

9HVタイプ
高静圧、高風量、省スペースを実現



2018年8月

Ø175 × 69 mm 厚
防水遠心ファン
San Ace 175W

9W2Tタイプ
防水、防塵性能
(保護等級IP56)



2018年8月, 9月

常時インバータ給電方式 リチウムイオン電池UPS
SANUPS A22A

三相4線 AC400V系タイプで、
アジアや欧州での使用に最適



キャビネット
(ハーフサイズ) キャビネット

2019年2月

ACサーボモータ
SANMOTION R 低慣性シリーズ

高トルク、高応答のACサーボモータ



2019年2月

San Ace コントローラ
ファンの自動制御と遠隔監視を
実現するIoT製品



2019年2月

ハイブリッド給電方式UPS
SANUPS E11B

給電品質と省エネルギーを両立



2018年10月

Ø225 × 99 mm 厚
遠心ファン、防水遠心ファン
San Ace 225AD

9ADタイプ
AC入力で駆動できる



2018年10月

モーションコントローラ 型番 SMC100
SANMOTION C

業界最小のモーションコントローラ



2018年11月

防災用ディーゼル発電装置
SANUPS G53A

IoT機能を搭載した防災用ディーゼル発電装置



2019年3月

Ø150 × 35 mm 厚
防水遠心ファン
San Ace 150W

9W2Tタイプ
防水、防塵性能
(保護等級IP68)



2019年3月

97 mm × 33 mm 厚 防水プロア
San Ace 97W

9W1Bタイプ
防水、防塵性能を持つプロア



2019年4月, 7月

常時インバータ給電方式 UPS
SANUPS A11M

グローバルに使える
高信頼の並列冗長構成



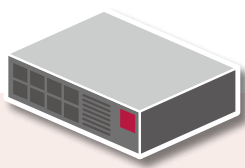
お客さまに寄り添ったものづくり。
山洋電気グループは、クーリングシステム事業、パワーシステム事業、サーボシステム事業、
電気機器販売事業、電気工事業の5つの事業を展開しています。



San Ace
クーリングシステム事業

San Aceは、冷却ファン、ファンユニットなど、山洋電気のクーリングシステム製品を総称するブランドです。

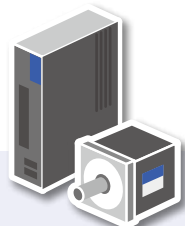
通信機器や医療機器向けの需要は堅調でした。一方、データセンター向けの需要や、中国景気減速にともなうオートメーション向けの需要は減少しました。



SANUPS
パワーシステム事業

SANUPSは、無停電電源装置 (UPS)、インバータ、エンジン発電装置、太陽光発電システム用パワーコンディショナなど、山洋電気のパワーシステム製品を総称するブランドです。

太陽光発電市場や情報通信市場の不調により需要が大きく低迷しました。一方、工場設備向けや病院設備向けの需要は堅調に推移しました。また、公共設備向けの需要は増加傾向となりました。



SANMOTION
サーボシステム事業

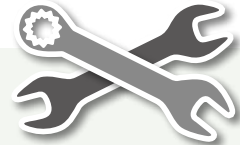
SANMOTIONは、サーボモータ・アンプ、ステッピングモータ・ドライバ、コントローラ、エンコーダなど、山洋電気のサーボシステム製品を総称するブランドです。

メモリ市場の減速と中国経済の減速の影響で、工作機械・ロボット・半導体の各業界ならびに中国市場での需要が低迷しました。一方、射出成形機、電子部品実装機向けの需要は堅調に推移しました。



電気機器販売事業

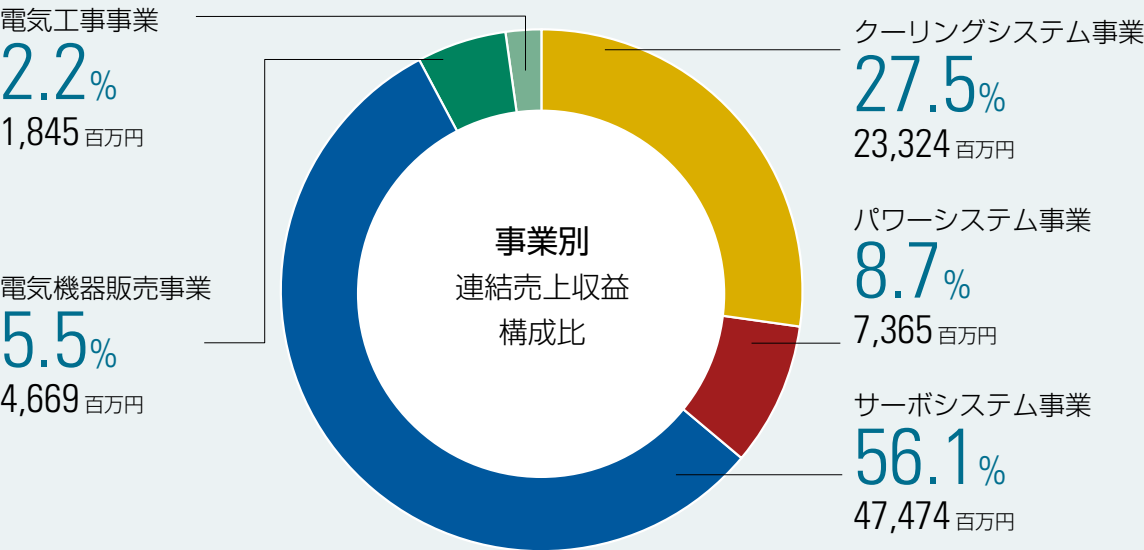
産業用電気機器、制御機器および電気材料の販売は、医療向けの需要を中心に依然堅調に推移しています。また、太陽光発電関連の国内需要は減少しましたが、海外案件と蓄電システムの引合が増えています。鉄鋼関連においては、新規設備投資および老朽化した生産設備の更新工事が一部先送りとなり、補修用予備品の納入もやや減少しました。



電気工事業

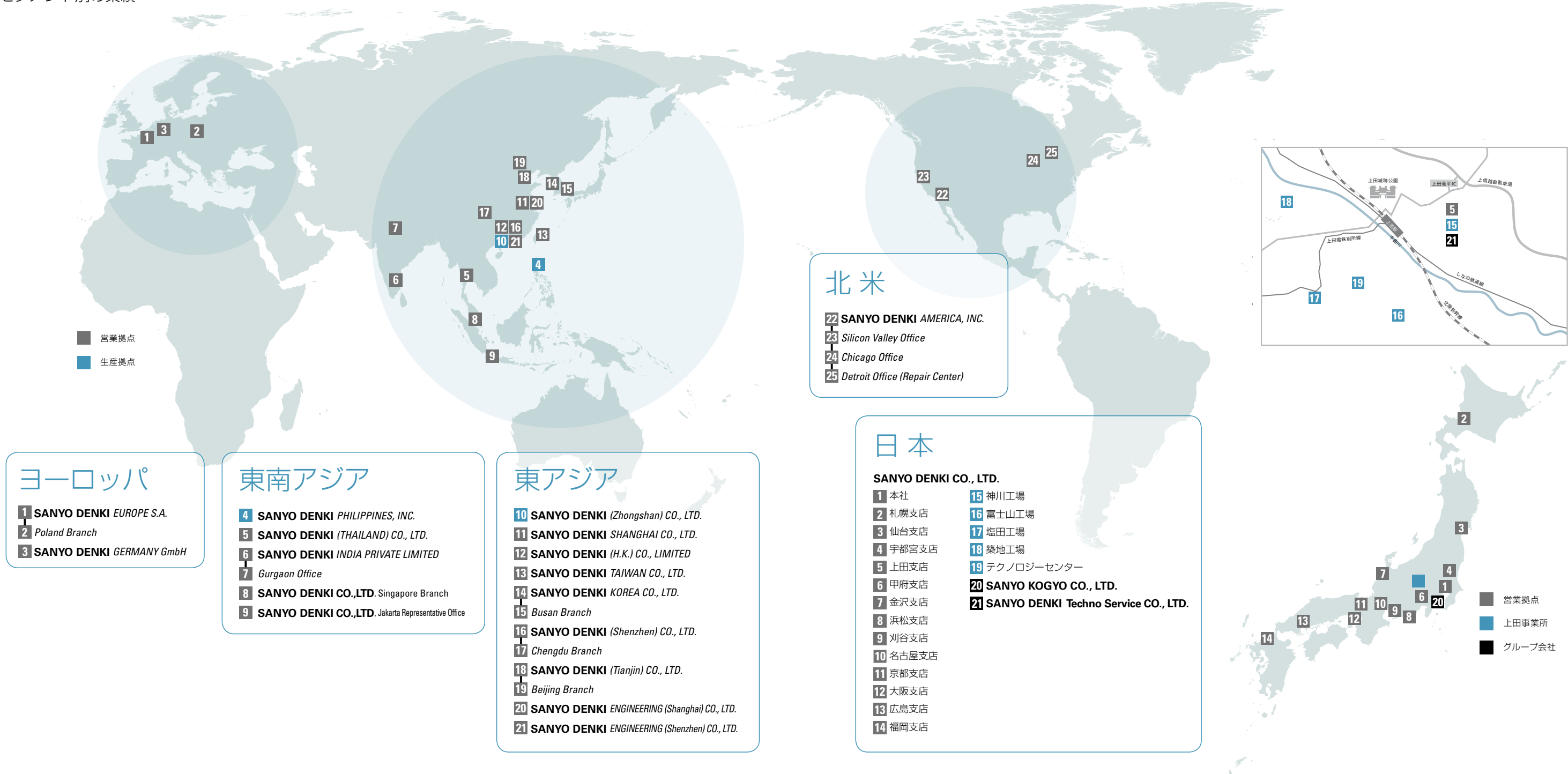
製鉄所内における電気工事は、老朽化した電気設備の更新および補修工事が計画的に実施され、需要は堅調に推移しました。また、一般産業分野での電気設備更新工事の需要も増加しましたが、大型の太陽光発電工事の受注が先送りとなったことにより電気工事業の需要は低迷しました。

事業別 売上収益構成比



2018年度 事業別業績概要

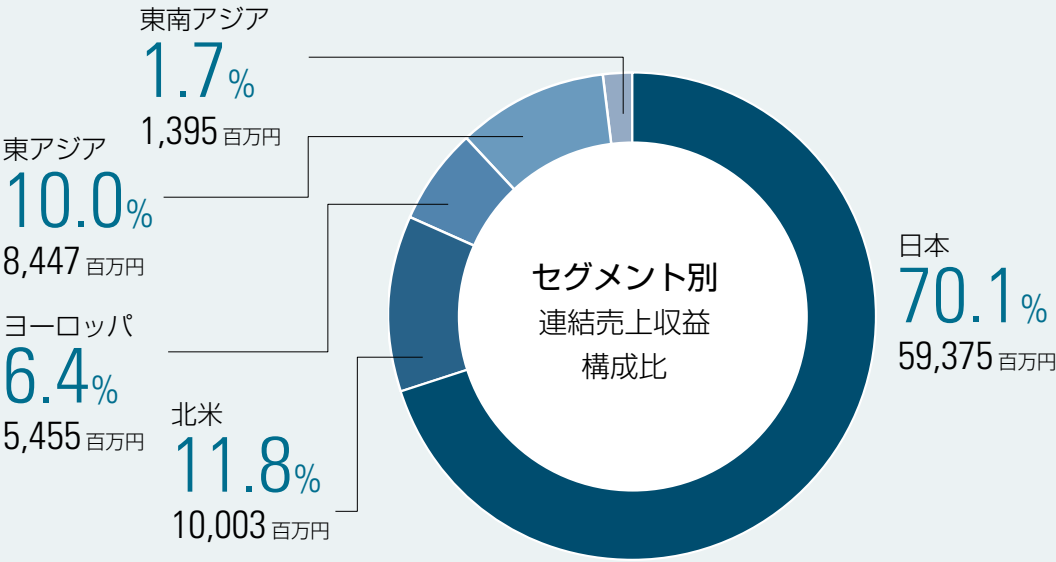
事業	売上収益(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
クーリングシステム事業	23,324	23,369	4,085
パワーシステム事業	7,365	7,381	1,831
サーボシステム事業	47,474	40,317	8,036
電気機器販売事業	4,669	4,851	872
電気工事業	1,845	1,818	775
合計	84,678	77,737	15,602



2018年度 セグメント別業績概要

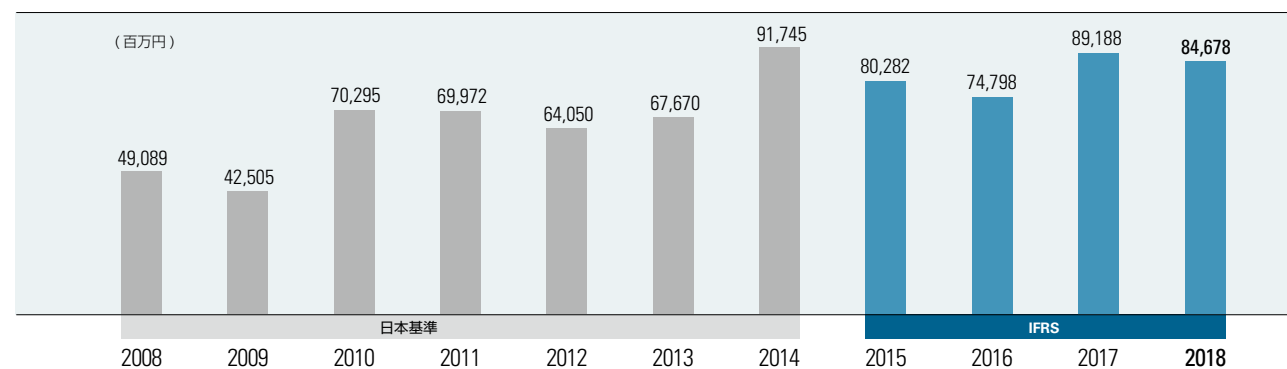
セグメント	売上収益 (百万円)
日本	59,375
北米	10,003
ヨーロッパ	5,455
東アジア	8,447
東南アジア	1,395
合計	84,678

※売上収益はセグメント間取引消去後の値を表示



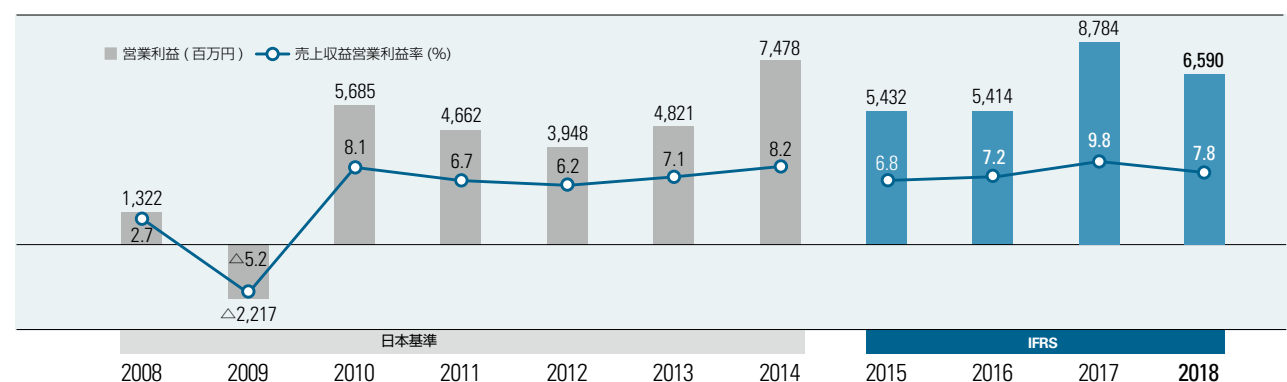
売上収益

84,678百万円



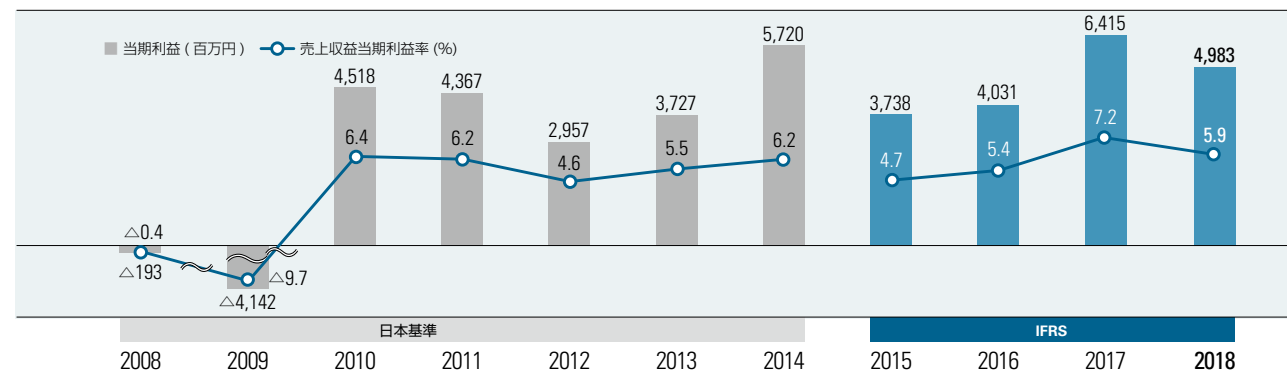
営業利益／売上収益営業利益率

6,590百万円／7.8%



当期利益※／売上収益当期利益率

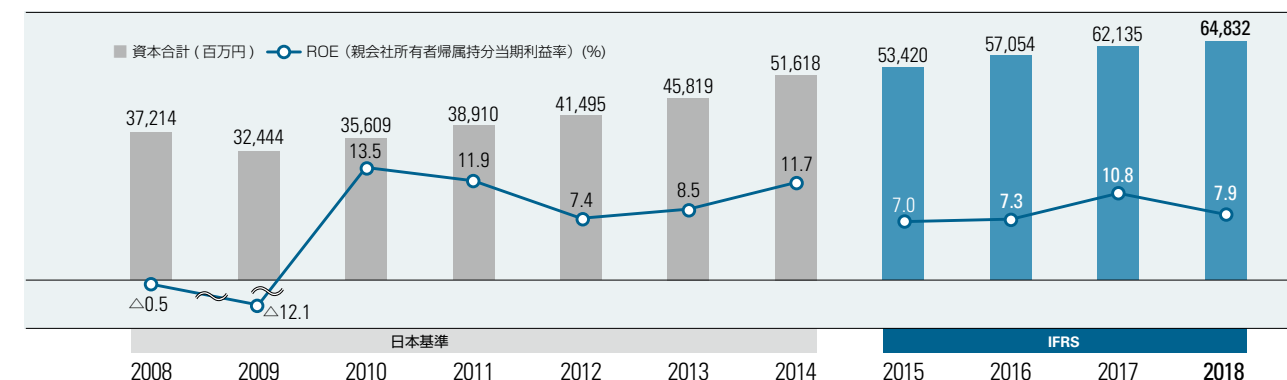
4,983百万円／5.9%



※親会社の所有者に帰属する当期利益

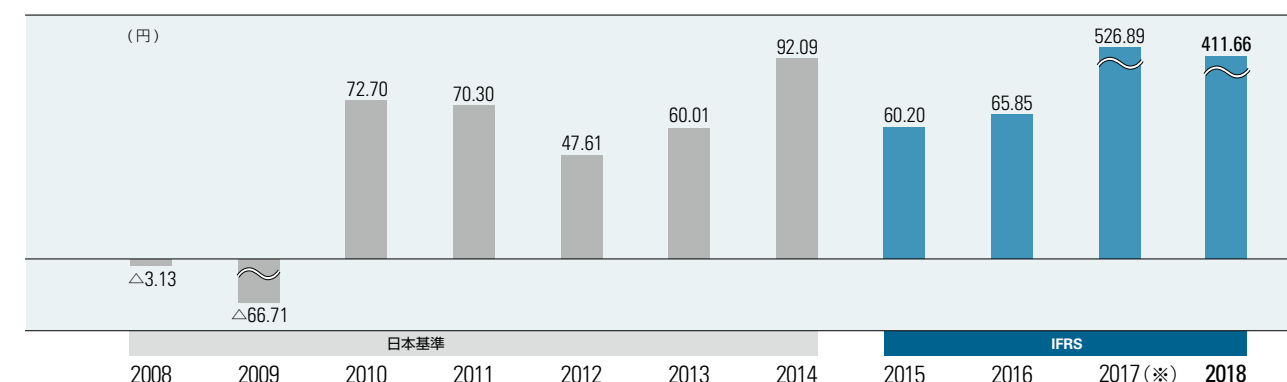
資本合計／ROE

64,832百万円／7.9%



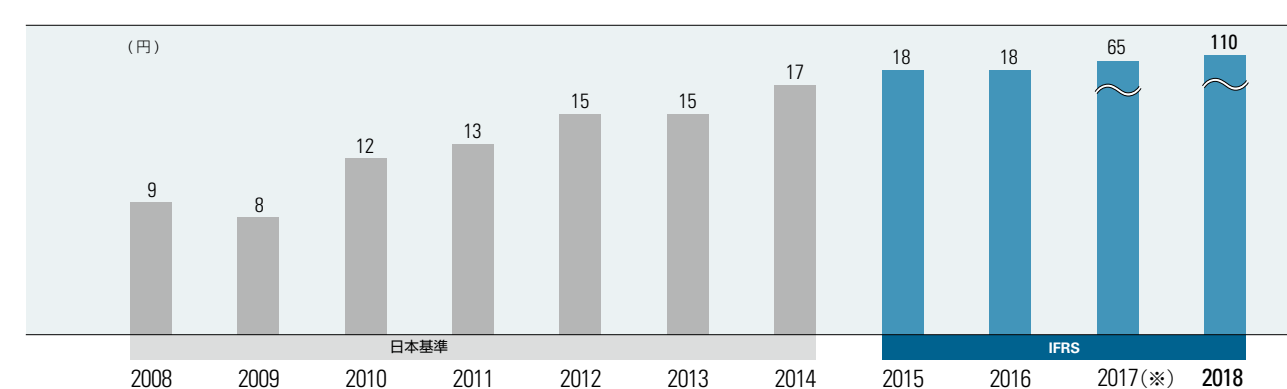
基本的 1 株当たり当期利益

411.66円



1 株当たり配当金

110円



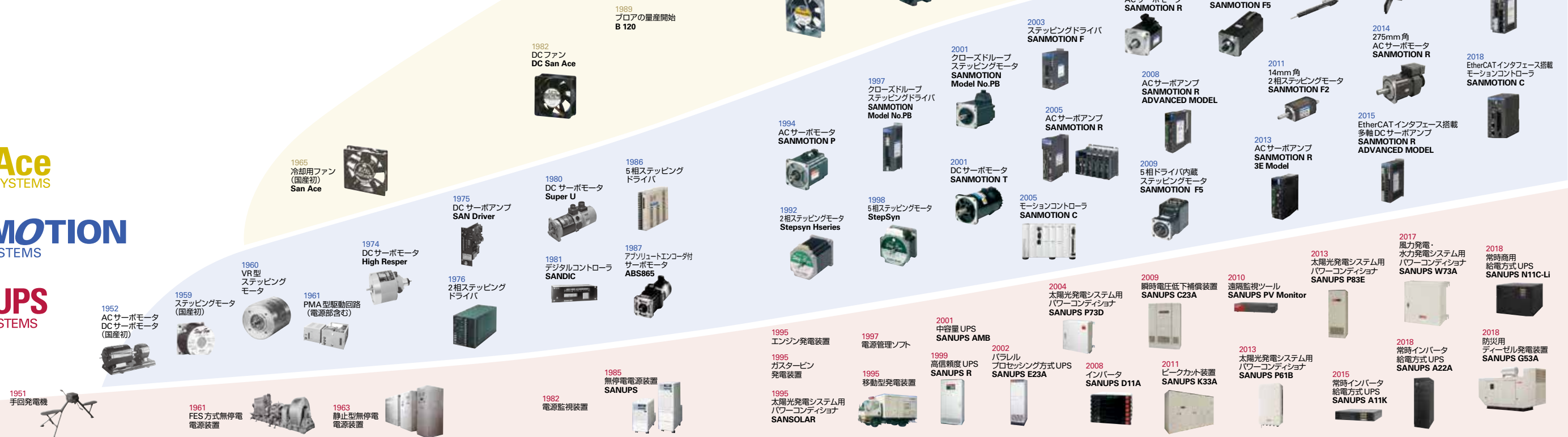
※2017年10月に普通株式5株を1株に併合しています。

San Ace
COOLING SYSTEMS

SANMOTION
SERVO SYSTEMS

SANUPS
POWER SYSTEMS

1952
ACサー
DCサー



2010's

2019年2月
山洋电气(天津)贸易有限公司
(中国)を設立

SANYO DENKI

企業理念

私たち山洋電気グループは、
すべての人々の幸せをめざし、
人々とともに夢を実現します。

3つの技術

-  地球環境を守る
-  人の健康と安全を守る
-  新しいエネルギーの活用と省エネルギー

社会的課題・ニーズ

- 自然エネルギーを利用した持続可能な社会
- エネルギーロスの低減
- 次世代支援
- 品質・性能・効率の高い製品

企業理念の遂行へのアプローチ

社会や環境

企業活動を通じて、地球環境の保全および人類の繁栄に寄与する経営をします。

お客さまやユーザ

技術、製品、サービスを通じて、お客さまやユーザにとっての、新たな価値の創造が実現できる経営をします。

協力会社や取引会社

部品材料の取引、製造委託、共同開発を通じて、相互の技術の発展と共存共栄を目指す経営をします。

投資家や金融機関

健全かつ発展的な経営と、わかりやすい情報を通じて、投資メリットと信用を増大させる経営をします。

同業者や競争会社

技術提携や競争を通じて、産業の発展と技術の発展を共創する経営をします。

社員

仕事や会社生活を通じて、社員が自己実現を図れる会社とする経営をします。

6つの領域

医療

医療や介護など、人間の健康に寄与する機器を製造する領域。

情報や通信

情報産業や通信サービスなど、コンピュータや通信機器およびそれらの周辺機器を製造する領域。

産業

工作機械やロボットをはじめとする、産業機器を製造する領域。

環境保護

地球環境の保護を推進する機器を製造する領域。

ホームオートメーション

生活環境を改善する機器を製造する領域。

エネルギー活用

電力の生産および変換、省エネルギーや新しいエネルギーを活用するための機器を製造する領域。

第8次中期経営計画 環境・社会・ガバナンス

社会への価値創造

事業を通じた価値創造

クーリングシステム事業

パワースystem事業

サーボシステム事業

電気工事業業

電気機器販売事業

- ・お客さまにあわせた独自のカスタマイズ
- ・高品質、高信頼な製品
- ・再生可能エネルギーを活用した製品
- ・省エネルギーに貢献する企業活動
- ・CO₂の排出抑制
- ・エコプロダクツ
- ・化学物質の適正管理

- ・多様な人財の活躍
- ・次世代を担う人財の育成
- ・ワークライフバランスの推進
- ・安全な職場環境の整備
- ・地域社会とのコミュニティ形成

企業理念の実現

SDGsへの貢献



山洋電気グループが目指すのは、当社グループが持つ技術と強みを活かし、企業理念に掲げる「すべての人々の幸せを目指し、人々とともに夢を実現する」社会を創り上げることです。

当社グループは、社会課題の解決に真摯に向き合い、これまでにない製品の開発や、サービスを提供していくことで、新たな価値の創出に取り組みます。

そして、「第8次中期経営計画」で掲げる4つのテーマ、「新製品」「ボーダーレス」「リアルタイム」「工場の自動化」の達成を通じて、SDGsで目指す持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

取締役
常務執行役員
品質管理担当
中期事業担当

宮田 繁二郎



第8次中期経営計画の集大成

2016年4月－2021年3月

4年目を迎える第8次中期経営計画

2016年4月にスタートした第8次中期経営計画は、折り返し地点を過ぎ4年目を迎えました。この計画の軸となるのは、「世界のトップブランドを構築する」「グローバル化」「変化を得意にする」の3つの目標です。そして計画の実行段階においてはこれらをさらに具体化し、「新製品」「ボーダーレス」「リアルタイム」「工場の自動化」を取り組みのテーマとし、これをもとに各部門が立ち上げた施策はグループ全体で794件にもなります。それぞれの施策は着実に進行しています。

仕上がりを見せた「工場の自動化」

昨年までの成果を振り返ると、とくに大きな成果が見られるのが「工場の自動化」です。

以前と比べ工場の風景は大きく変わりました。すべての工場で自動化ラインが並び、多くの製品が自動化設備で生産されています。

その成果は続々と目に見えてきました。中でも富士山工場のサーボアンプ基盤の部品挿入工程では、自動化により生産工数は1/4、生産リードタイムは1/3に削減され、仕掛在庫はゼロを実現しています。さらに、生産革新ラインが動き出すことで収益性も向上してきました。

IT技術の活用でつながる

今期に入って大きく進化を遂げたのが、IT技術を活用した「ボーダーレス」と「リアルタイム」の取り組みです。

営業部門では、知識・情報の共有から営業チャンスや新製品を生み出す施策を、次々と完成させています。

例えば、顧客情報や営業活動の情報などを、海外拠点を含めたグループ全体で一元管理するシステムの運用を開始しました。これにより、お客さまに対してどの拠点がどのようにアプローチするのが最も効果的かという、世界規模の戦略をより早くと確に立案し、実行することが可能になりました。

こうした基盤を活用して効率的な営業活動が可能になりましたが、さらに、その中で収集したお客さまの声を製品開発に活かす仕組みもできあがりました。それが、新製品開発のアイデアを共有するための社内SNSです。これはお客さまからの要望や市場調査の結果、製品のアイデアなどを、リアルタイムに設計開発チームに展開する場として活用しています。こうした取り組みによって、実際にいくつかの革新的な製品が誕生しました。

事業部門においても、リアルタイムにつながる取り組みが動き始めています。

現在の取り組みとして、シミュレーション機能を活用した3D設計システムを開発中です。製品の設計段階において、構造解析、樹脂流動解析、熱流体解析のツールを統合して取り入れることで、開発の段階で動作や性能の検証が可能になります。これまでは「設計→試作→解析→検証」を幾度となく繰り返して一つの製品が開発されていましたが、3D設計システムでは設計をしながら同時にこれらの作業をおこなうことができますため、開発期間の大幅な短縮が可能となります。

IoT製品の開発にも力を入れています。「つながる製品」の開発は、新製品開発の重要なテーマです。IoTの機能をもつ製品を次々に開発し、お客さまと山洋電気をリアルタイムにつなげる仕組みを構築しています。これにより、お客さまは生産現場の状況をリアルタイムにキャッチできるようになり、メンテナンスの指示や生産変更の指示など、より機動的に生産活動をおこなうことができますようになります。また同時に、

山洋電気もお客さまの要求があれば、リモートでメンテナンスをおこなうなど、お客さまへのサポートの速度と質を高めていきます。

このほか、資材調達部門ではサプライヤに関する発注実績、在庫データ、価格推移などの情報をグループ全体で共有するためのプラットフォームの運用を開始しました。

また管理部門でも、グローバル会計システムを統合データベースと連携させ、データ収集・集計やデータ分析・シミュレーションなどを自動化したほか、人事システムも電子化し、管理部門の業務においても、グループ全社で均一な運用とリアルタイム化・ペーパーレス化を実現しました。

これからの取り組み

多くの成果を積み上げてきた一方で、課題も見えてきました。今期は市場のうねりを受けて当社をとりまく環境も大きく変化しました。従来のやり方だけに頼ってはいは、このような変化の波に飲み込まれてしまいます。世界経済は今や予測不能です。まわりの環境にどのような変化があってもそれをチャンスへと変えるために、今後はより積極的に新しい市場へアプローチするための土台作りに入力していきます。電気自動車や新エネルギー、医療、食品、防災など、当社の強みを活かせる新たな分野で、さらなる市場拡大を目指していきたくと考えています。

企業理念の実現にむけて

私たちの計画の最終的な目的は、企業理念の実現です。一つ一つの施策を着実に積み重ねていくことで、お客さまにとっての新たな価値創造や環境保全への貢献、グループ内においても、社員の生産性向上や働きがいアップなど、より一層、企業価値を高める効果が出てきます。

当社に関わるすべての人々の幸せをめざし、社会に貢献する活動に取り組んでいくことで、中期経営計画を達成し、企業理念を実現していきます。



代表取締役
副社長
事業部門統括
技術開発担当

児玉 展全

「世界のトップブランド」を目指した 山洋電気のものづくり

当社グループは、「すべての人々の幸せを目指す」という企業理念のもと、
「地球環境を守るための技術」、「人の健康と安全を守るための技術」
「新しいエネルギーの活用と省エネルギーのための技術」
という3つの技術テーマを掲げています。
当社グループはこの技術テーマに沿って、製品開発に取り組んでいます。



Environment



Health



Energy

量の追求から質の追求へ

山洋電気の製品開発の特長は、「市場に密着している」と「装置に応じたカスタマイズ」です。製品を取り巻く市場環境は著しく変化しており、そのスピードは加速しています。そのような環境の中でも、変化に柔軟に応じ、その時々状況に合わせて、お客さまに最適な製品をお届けしています。

製品を開発する上では、常に「業界トップの性能」を目指しています。これは今では基本方針となっていますが、かつては、販売台数を重視した製品開発をおこなっていた時期もありました。その転換期となったのが、1990年代です。1990年代のクーリングファンの市場は、パソコン向けの需要が活況であったことから、大量生産が主流でした。山洋電気においても、ファンの生産需要が大きく増加したことから、フィリピン工場の開設に至りました。

この世界的なファンの需要増は、当社グループが世界に進出する足がかりとなった一方で、その用途の特性上、性能を差別化しづらい市場であったことから、競争が激化し、結果、価格競争に巻き込まれるという問題が起きてしまいました。

このことがきっかけで、当社グループは製品開発において、性能・機能・品質の「質」を最重視する戦略を取るようになりました。「質」の向上に必要な「強い技術」とは、複雑な構造を意味するのではなく、実は極めてシンプルなもの。しかしながら、それを実現するには、高い技術ノウハウが必要であり、また、そのノウハウを伝え続けることが重要です。その結果が、製品の差別化に繋がり、高性能な品質を維持することに繋がります。山洋電気では、その「質」を維持向上させるため、一つ一つの技術を業界トップレベルまで追求しています。

世界のトップブランドをめざして

第8次中期経営計画の目的の一つは、「世界のトップブランド」を構築することです。この目的を達成するために、設計部門では、クーリングシステム・パワーシステム・サーボシステム事業のそれぞれで、製品開発力を高めています。

クーリングシステム事業では、ハイエンド市場に向けた製品開発を中核に据えています。高性能、高付加価値が要求されるこの市場にむけて、これまでにない

新しい分野にも積極的に挑戦しています。ファンの回転速度を外部から制御する「San Ace PWM コントローラ」や、装置内の通風抵抗と風量を測定できる業界初の小型測定器、「San Ace エアフローテスター」などがその一例です。また、AC100Vと200V系電源で直接駆動できるファンなど、グローバルに展開できる製品も多数ラインアップしています。

一方、パワーシステム事業は、装置部品としてではなく、完成した製品そのものをお客さまにお使いいただくという事業特性を持っています。多くのお客さまにお使いいただくためには、製品ラインアップの充実が必須です。これまでは日本国内のお客さまを中心とした製品が主流でしたが、現在は、グローバルに展開できる製品にも注力しています。各国の電力事情に合わせた製品をラインアップするため、2018年度は9件の新製品を開発しました。そのほとんどの新製品がグローバルに使える仕様です。世界中のお客さまにお使いいただける製品を増やすことで、着実に市場を拡大していきます。

最後にサーボシステム事業ですが、これは山洋電気が最も得意とするカスタマイズ力を強みとした事業です。装置の開発段階から、お客さまとともに製品を作り上げていくことで、他にはない性能を生み出しています。グローバル仕様の製品や、自動化に適した製品など、多様なお客さまニーズにも応えられる製品も多数開発しています。

新たな展開

この先、IoTや5G通信を筆頭に、これまでにない新しい市場が拡大していきます。山洋電気の製品開発においても、これらの市場ニーズを先取りした製品開発をおこなっていきます。今年の2月に発表した「San Ace コントローラ」は、遠隔地にあるファンの動作状況を常時監視し、装置の異常を検出し、予防保全を実施できるIoT製品で、この機能は業界初のもので

山洋電気グループが目標とするのは、すべての人々の幸せをめざす新技術と新製品の開発です。私たちが開発する業界トップの製品は、お客さまの装置の性能を向上させるだけでなく、省エネや環境保全にも貢献します。優れた製品を開発し続けるからこそ、社会貢献につながるという考えのもと、今後も企業の成長とともに社会に貢献する企業として、より一層、製品開発に力を入れて取り組んでまいります。

SANYO DENKI TECHNOLOGY CENTER

SANYO DENKI
PHILIPPINES, INC.
代表取締役社長

内堀 康一



テクノロジーセンターを開設

SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. は、2019 年 3 月にテクノロジーセンターを開設しました。日本国内にあるテクノロジーセンターに続き、当社グループでは 2 ヶ所目となるテクノロジーセンターです。クーリングシステム、パワーシステム、サーボシステム製品の設計・開発をおこなうほか、工場自動化のための設計・製作をおこなう生産技術部門、製品の信頼性試験をおこなう品質保証部門も入り、幅広い機能を持つテクノロジーセンターです。

2 つのフロアから成るこのテクノロジーセンターの 1 階は実験・試作フロア、2 階が設計・開発フロアとして構成されています。1 階の実験・試作フロアには、無響室や 3D プリンタ、恒温槽、ヒートサイクル槽といった製品の試験や評価に使用する設備のほか、生産技術部門で設計した生産・検査設備の製作やライン投入前の動作検証をおこなうためのフロアもあります。

2 階の設計・開発フロアには、クーリングシステム、サーボシステム、パワーシステムの各製品設計部門および、工場の自動化設備の設計を担当する生産技術部門と自動化設備の制御用プログラムを作成する

コンピュータシステム部門のオフィスがあります。

新製品設計と工場の自動化設備を担当するエンジニアが同じオフィスで業務をおこなうことにより、新製品開発の初期段階から、自動化に最適な構造や課題について、製品開発者と生産設備のエンジニアが密接に連携し、新製品の開発と生産革新ラインの構築をより効率的に進めていきます。

3 つの事業部の製造と製品開発が同じ敷地に共存する強みを活かし、製造側の要望や課題等の情報共有により製品設計や生産設備の設計に反映します。

また、品質向上の面でも外観検査や製品の通電検査などの検査精度改善を目的とした自動検査装置の設計、製作と量産ラインへ導入前の評価用スペースも確保しています。

今後は、製品開発力と生産技術力を更に強化し、多くの新製品と生産革新設備が創出されるテクノロジーセンターを目指します。

「第 8 次中期経営計画」のテーマである「グローバルな製品開発」「世界一の製品を絶え間なく開発すること」を実現するため、SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. は、これからも高品質な製品をお客さまに提供していきます。

能力を最大限に活かした グローバル生産

SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.

SANYO DENKI PHILIPPINES, INC. は、フィリピンのスービックに拠点を置く、山洋電気グループ最大のグローバル生産拠点です。2000 年に設立されたこの工場は、第 1 工場、第 2 工場、第 3 工場の 3 つの工場で構成されています。2018 年には、第 3 工場を増築し、生産能力をさらに向上しました。

設立当初は、クーリングシステム製品の生産のみであったこの工場も、今ではクーリングシステム・パワーシステム・サーボシステムすべての製品を生産しています。



3D プリンタ



設計・開発フロア





執行役員
生産担当
生産技術担当

小野寺 悟

山洋電気だからこそできる 独自の生産革新

生産革新ラインの拡充

2019年6月末現在、多くの生産革新ラインが稼働し始めています。

クーリングシステム事業部では、プリント基板の組立から、巻線、羽根組立および最終組立・検査までの革新ラインが完成し、稼働し始めています。

各工程では、仕様が異なる製品を効率よく組み立てできるように、さまざまな工夫を施しています。振動や音の検査も自動化しました。なお、すべての組立工程を富士山工場 F3 棟の4階に集約しました。

この革新ラインと既存ラインを合わせて、富士山工場でのファンモータの生産能力は、従来の2倍になりました。生産リードタイムは1日、仕掛在庫はゼロです。



ファンモータ組立・検査ライン



最終組立の工程

パワーシステム事業部では、「SANUPS E11B」などの小型 UPS 新製品の組立ラインが完成しました。この革新ラインは、工数が従来の1/2、生産リードタイムは1日です。現在、中・大容量 UPS の組立・検査ラインを構築中です。

サーボシステム事業部では、小型 AC サーボモータのロータ組立・検査ラインが稼働しています。このラインでは、リング状の永久磁石を自動でモータシャフトに組込み、ロータを組み立てます。従来に対して、工数が1/3で生産能力が2倍になりました。また、インクリメンタルエンコーダの組立・検査ラインも完成し、クリーンルーム内に設置しました。なお、モータのシャフトやダイカスト部品の加工ラインでも複合加工機などの革新設備が稼働しています。



小型 AC サーボモータのロータ組立・検査ライン

創意工夫を凝らして進化する革新ライン

既に構築した生産革新ラインも、進化し続けています。その原動力は、「創意工夫する力」です。

例えば、サーボアンプの制御基板組立ラインでは、「はんだ付け」工程に AI（人工知能）を適用して、検証を進めています。はんだ付けの出来栄を自動でリアルタイムに検知して、はんだ付けの条件を常に最適に保つように制御することが狙いです。また、UPS の組立ラインでは、人と機械が協働できるようにするとともに、動作のムダなどの非価値作業を定量化して、作業改善に反映する仕組みをつくりました。生産性が1.3倍になりました。これらの例は、「生産 IoT」構築のための工夫です。



はんだ付け工程に AI を適用検証

内製「双腕パレタイズロボット」

サーボアンプ用電源基板の組立ラインでは、内製した双腕ロボットを適用しましたが、このロボットの開発には、自社製のコントローラ「SANMOTION C」を使って、機構設計と動作シミュレーションをおこない、ロボットと生産ラインの開発時間を短縮しました。

また、サーボモータの樹脂モールド成形に使用する「射出成型機」を自社技術で実用化しました。自動で金型交換と最適な成形条件の設定ができます。生産性が2.3倍になりました。

これらは、自社製品・技術による生産革新ラインを具現化した例であり、「山洋電気ならではの生産革新ライン」の例です。



内製技術を適用した「射出成型機」

2020 年のその先へ向かう道筋と勘所

2019 年度上半期には、新しい革新ラインとして、DC サーボモータの組立・検査ラインとサーボアンプの組立・検査ラインが完成します。DC サーボモータの生産ラインでは、新製品の設計と生産工法の開発を同時に進めてきました。製品設計技術と生産技術が融合した生産革新ラインの一例です。

工場全体としての最適化を図り、2020 年度には、従来比で、生産工数：1/2（生産性2倍）、生産リードタイム：1/4、仕掛在庫：1/2 以下とします。

さらに、2020 年に向けて、IoT 機能を搭載した新製品が続々登場してきます。既に、「San Ace コントローラ」や IoT 機能を搭載した防災用ディーゼル発電装置「SANUPS G53A」をリリースしました。2020 年度末には、新しいサーボアンプとサーボモータも登場します。

革新ラインで新製品が造られ、その新製品が新しい価値を創りだして、製品の設計・生産技術がスパイラルアップしていく工場にしたいと考えています。

お客さまにとって、価値のある製品とサービスを提供し続けるために、「革新し続ける工場」にします。その原動力は、「人の創意工夫する力」です。



取締役
常務執行役員
営業部門統括
海外営業拠点担当

松本 吉正

世界に広がる山洋電気グループの グローバルネットワーク

ビジネス方針

山洋電気グループのビジネス方針は、「新たな市場の開拓」と「新たなお客さまの開拓」を重要なテーマとしています。この方針のもと、ビジネスを推進しており、2018年度の実績においては、全体の売上の中で新たなお客さまが占める割合は、約25%にも至りました。

お客さまからのご要望は多岐にわたります。最近の傾向としては、省人化需要が強まる中、ロボット向けのモータの需要が高まっています。また、ネットワークサービスの拡大によるサーバの増加や、今後本格化する次世代通信規格“5G”の投資に向けたクーリングファンの需要も広がりを見せています。

このほかに、医療や防災など、これからの成長分野に向けた用途の開拓にも注力しています。

新たな市場と用途



医療用空気清浄機
AC ファン
「San Ace 120AD」



防災無線

常時商用給電方式

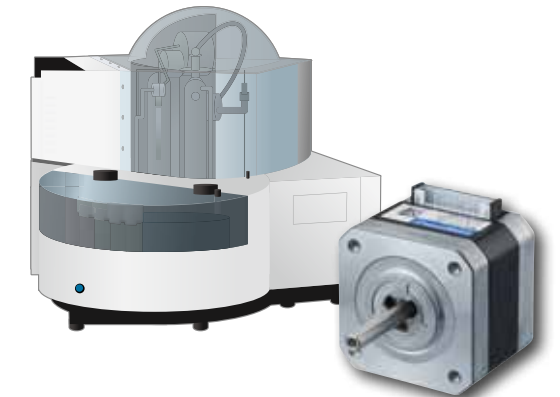
リチウムイオン電池 UPS「SANUPS N11C-Li」



免疫検査装置

2相 42mm 角ステッピングモータ

「SANMOTION F2」



グローバルビジネスの拡大

2019年春、中国天津に、山洋電気（天津）貿易有限公司を開業しました。中国華北・東北地方を中心にビジネスを展開するグローバル拠点です。このエリアには、すでに現地代理店が30社ほどありますので、この代理店網を活かし、活動をさらに加速していきます。

また、この山洋電気（天津）貿易有限公司には、実験設備を兼ね備えたテクニカルセンターも併設しています。製品の技術サポートや、地域の特性に応じたカスタマイズなどをおこない、お客さまをサポートしていきます。

北京には、同社の支店も開設しました。北京近郊は、通信機関連のビジネスがさかんな地域ですので、当社の強みを発揮したビジネスを展開していきます。

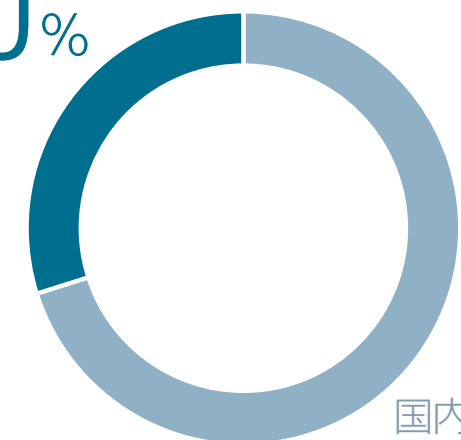
さらなる成長に向けて

当社グループには、30ヶ所以上ものグローバル営業拠点があります。また、それだけでなく、世界中の現地代理店と強固なパートナーシップを有しています。当社グループがこれからさらに、幅広い市場、新しい市場を開拓していくためには、すべての営業拠点、現地代理店との結びつきが不可欠です。情報をリアルタイムに共有し、同じ考え方を共有していくことで、より強いビジネス体制を確立していきます。品質を重視し、お客さまに合った製品を提供していくことで、グローバルビジネスの加速を図っていきます。

これからも、世界各国のお客さまに、山洋電気グループだからこそできる高品質の製品と、サービスを提供してまいります。

グローバル売上

30%





後列左より

山本 武
監査役

小倉 久幸
監査役

天野 文雄
常勤監査役

畑中 佐近
常勤監査役

小野寺 悟
執行役員
生産担当
生産技術担当

坂本 次郎
執行役員
西日本地区営業統括部長

成瀬 素一郎
執行役員
資材調達本部本部長

平田 達也
執行役員
営業本部本部長

前列左より

鈴木 徹
社外取締役

北村 恵一
常務執行役員
管理部門担当

中山 千裕
取締役
常務執行役員
クーリングシステム事業部事業部長
パワーシステム事業部副事業部長

松本 吉正
取締役
常務執行役員
営業部門統括
海外営業拠点担当

山本 茂生
代表取締役
社長

児玉 展全
代表取締役
副社長
事業部門統括
技術開発担当
パワーシステム事業部事業部長
上田事業所所長

宮田 繁二郎
取締役
常務執行役員
品質管理担当
中期事業担当

馬場 俊彦
常務執行役員
サービスシステム事業部事業部長

三宅 雄一郎
社外取締役

諏訪 宏
社外取締役

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社グループは、経営の透明性やコーポレート・ガバナンスの充実を図るとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築、維持することを重要施策としています。また、会社の存在価値を高めることを目指し、企業理念「私たち山洋電気グループは、すべての人々の幸せをめざし、人々とともに夢を実現します。」を掲げ、この企業理念遂行のため各ステークホルダーの立場を尊重します。

コーポレート・ガバナンス体制一覧

機関設計の形態	監査役会設置会社
取締役の人数（うち社外取締役）	8名（3名）
監査役の人数（うち社外監査役）	4名（3名）
取締役会の開催回数	13回
監査役会の開催回数	16回
取締役の任期	2年（社外取締役も同様）
監査役の任期	4年（社外監査役も同様）
執行役員制度の採用	有
取締役会の任意諮問委員会	報酬委員会
監査法人	EY 新日本有限責任監査法人

役員の選任基準

取締役および監査役の選解任は、取締役会において、求められる役割を適切に遂行することが可能な知識・経験および能力を判断しておこなっています。これに加え、監査役候補については監査役会の同意を得ることとしています。

また、社外役員の独立性に関しては、東京証券取引所の定める独立性の要件に従い、当社との間に特別な人的関係、資本関係その他利害関係がないことで独立性を有しているものと考えています。なお、社外役員の選任理由については株主総会招集通知および有価証券報告書に記載しています。選解任の手続きにおいては、独立社外取締役への相談をおこなっており、審議の場においても独立社外取締役の助言を得ています。

取締役会の構成

当社の取締役の人数は、定款で10名以内と定めております。その人選においては、各事業分野に精通した人物や、法務・会計・経営に関する知見を有する人物を選任することにより、知識・経験・能力のバランスと多様性を確保しております。

なお、取締役に求められる要件は一律ではなく、選任に関する方針は固定されるべきではないと考えております。

コーポレート・ガバナンス強化への取り組み

1999 年度	社外取締役の導入
2007 年度	社外取締役の増員
2015 年度	CG 基本方針の策定 社外取締役の増員
2018 年度	報酬委員会の設置

役員報酬

・固定報酬

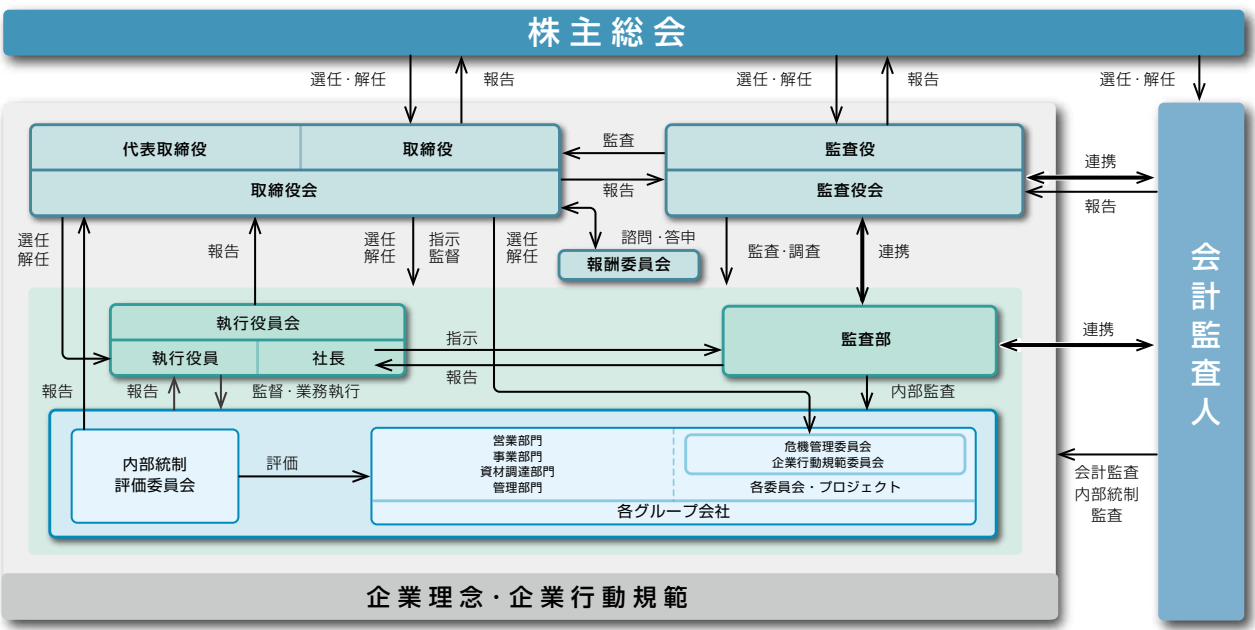
取締役の月例報酬は各人の責任の大小により、また取締役の賞与は業績およびそれに寄与した各人の関与の度合いにより、取締役会から諮問を受けた任意設置の報酬委員会によって審議され、その答申によって、株主総会において承認された報酬額の範囲内で、取締役会にて決定します。監査役の報酬については、株主総会において承認された報酬額の範囲内で、監査役会にて決定します。

・退職慰労金

取締役および監査役に対する退職慰労金は、各事業年度における期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上します。

実際に取締役が退任する際の退職慰労金については、株主総会へ付議して決定します。その付議内容は、取締役会が報酬委員会へ諮問し、その決定を受けて取締役会が決定します。また、実際に監査役が退任する際の退職慰労金については、株主総会へ付議して決定します。その付議内容は、監査役会が決定します。

コーポレート・ガバナンス体制



企業統治の体制

取締役会

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合しているかどうかを常時監視し、定期的な取締役会および必要と認められる機会において、主管部門の責任者から報告を受けるとともに、必要な決議・指示または指導をおこないます。

職務の執行を組織的に的確かつ迅速におこなうために、必要な員数の執行役員を任命し、それぞれの職務に必要な責任と権限を与え、その職務の執行を監督し、取締役会および必要と認められる機会において報告を受けるとともに、必要な決議・指示または指導をおこないます。

監査役会

監査役は、取締役の職務執行を監査するとともに、執行役員およびその管轄する社内の部門の職務が法令・定款・社内規定に沿って適切におこなわれているかどうかを監査します。

監査部

社長に直属する監査部は、当社およびグループ会社の組織の業務が法令・定款・社内規定に沿って適切におこなわれているかを監査するとともに、改善を要する点があれば指導をおこないます。

企業行動規範委員会

取締役会から任命された企業行動規範委員会は、当社およびグループ会社の社員を対象に、法令遵守と企業行動規範の徹底を目的とした教育訓練を推進します。

報酬委員会

報酬委員会は、代表取締役を除く社内取締役1名、独立社外取締役3名および監査役1名からなり、取締役会の諮問機関として、取締役・執行役員の報酬に関する事項について審議し、取締役会へ答申します。

内部統制評価委員会

内部統制評価委員会は、当社およびグループ会社の内部統制を評価して取締役会に報告し、取締役会はその評価報告に基づいて指示または指導をおこないます。

リスク管理体制

危機管理委員会

取締役会から任命された危機管理委員会は、当社およびグループ会社の経営に影響をおよぼすリスクを認識するとともに危機管理体制を充実させ、あわせて平時においても事前予防の施策を構築します。



山洋電気グループは、地球環境の保全と 人類の繁栄をめざした企業活動を推進しています。

基本理念

山洋電気グループは、社会や環境に対して、企業活動を通じて、地球環境の保全および人類の繁栄に寄与する経営をします。

基本方針

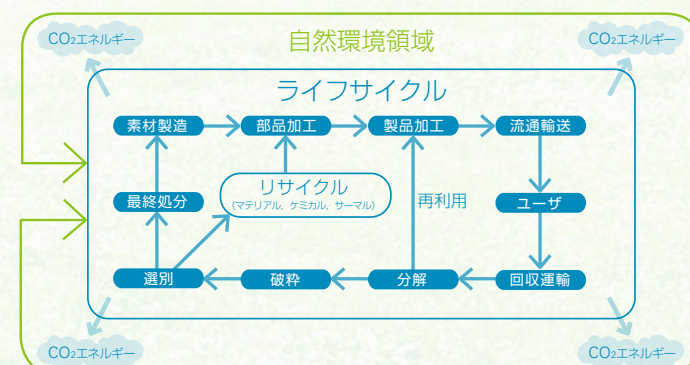
山洋電気グループの山洋電気株式会社（神川工場、塩田工場、富士山工場、テクノロジーセンターおよび本社）は、冷却ファン、無停電電源装置、太陽光発電システム用パワーコンディショナ、エンジンジェネレータ、サーボシステム、ステッピングシステム、コントローラ、エンコーダ、駆動装置の開発、設計、製造および販売をおこなっている企業であることを踏まえ、以下の方針に基づき、豊かな地球環境の保全に貢献するため、一人ひとりが環境を考えた活動を推進します。

1. 環境パフォーマンスを向上させるため、環境マネジメントシステムの継続的改善をおこない、汚染の予防および環境負荷の低減に努めます。
2. 企業活動にかかわる環境影響を評価し、環境目標を定めて取り組みます。
また、次の項目を環境管理重点テーマとします。
 - (1) 環境に配慮した製品の開発、設計、製造および販売活動
 - (2) 有害な化学物質の使用抑制・削減
 - (3) 業務改善活動の推進および業務活動における環境負荷（エネルギー消費、コピー用紙、廃棄物など）の低減
 - (4) 地域社会への貢献
 - (5) 生物多様性および生態系の保護
3. 環境関連の法規制および当社に関係するその他の要求事項を遵守し、環境保全に取り組みます。
4. 環境方針を文書化し、実行し、維持し、当社で働くすべての人への周知と環境教育により意識向上を図り、また、購買先への周知と協力依頼をおこない、環境マネジメント活動に反映させます。
5. 定期的に環境マネジメントシステムを見直します。
6. 環境方針を社内外に広く公開します。

ライフサイクル アセスメント (LCA) の実施

LCA は、製品の生涯（ライフサイクル）を通し、温暖化などの地球環境への影響程度を総合的に数値化し評価する技法のひとつです。LCA の実施により、環境適合性を評価しています。エコプロダクツにおける LCA の実施率は、90% 以上となっています。

ライフサイクル アセスメント（LCA）領域図



ライフサイクルの各段階で自然環境への影響（温暖化）をエネルギー消費量、CO₂ 排出量で評価しています。

環境適合設計製品「エコプロダクツ」とは

環境適合設計への取り組み

当社グループでは、最新の省エネ技術を盛り込んで製品開発を進めています。開発した製品は、市場や既存の製品と比較し、一定の評価基準を達成しているか評価され「環境適合設計製品（エコプロダクツ）」として認定しています。2018 年度には、15 機種の環境適合設計製品（エコプロダクツ）を開発しました。今後も使用時の CO₂ 排出量の削減と、LCA を考慮した製品開発を推進します。また、年に一度、社内向けにエコプロダクツ製品の勉強会をおこなっています。

SANUPS
POWER SYSTEMS

ハイブリッド給電方式 UPS
「SANUPS E11B (1kVA)」

CO₂ 排出量
29.0% ↓
LCA比較対象型番
新製品：E11B102A001
従来品：E11A102A001



資材調達理念

私たちは企業理念を踏まえ、法令を遵守し、環境を配慮した調達をおこない、サプライヤに対する公平・公正な取引を通じて、企業の社会的責任（CSR）を果たします。

紛争鉱物排除への取り組み

調達方針

世界の主要エレクトロニクス企業とそのサプライヤが参加している電子業界行動規範（EICC Electronic Industry Citizenship Coalition）では、Conflict Minerals（コンフリクト ミネラルまたはコンフリクト メタル紛争地域の資源）としてコンゴ原産の鉱物資源の使用をしないためサプライヤチェーンを通じて調査確認するよう呼びかけています。本問題に関する山洋電気グループの調達方針を下記のとおり表明いたします。

1. 山洋電気グループは、国際社会の一員としての責務を自覚するとともに内外の諸法令を遵守し、社会的良識をもって行動します。
2. 本問題の対象鉱物は、錫、金、タンタル、タングステン、およびコバルトとします。
3. 当該鉱物を使用している可能性の高い部品材料の仕入先さまに、随時、コンゴ原産鉱物使用の有無および原産地の確認をいたします。
4. コンゴ民主共和国および周辺紛争地域産の鉱物使用の事実が発覚した場合には、直ちに部品材料の購入を中止いたします。
取引先さまにおかれては、使用の事実、または使用の疑いの可能性が発覚した場合には、直ちに当社購買担当に連絡いただき、指示に従ってください。
5. 上記方針にもかかわらず、当該鉱物は希少金属や貴金属に相当し、さまざまな取引形態や調達ルートがあり、原産国・精錬所・上流商社の特定が困難な場合があります。適切な間隔で再調査をおこなうことにより、確度の高い調査を目指します。



企業の成長は社会の成長とともに。 環境に貢献する企業活動

生物多様性への取り組み

生物多様性の保全は、地球温暖化対策と並ぶ重要な課題と言われています。当社グループでは省エネ活動や、自社技術・製品など自社資源を活用した取り組みを実践しています。

工場

太陽光発電パネル

神川工場、富士山工場、テクノロジーセンターやロジスティックセンターなどに設置し、発電された電気は各工場で活用しています。発電には、当社のパワーコンディショナーを使用しています。



木材粉砕機

工場の木屑をチップ化し、防草対策に活用しています。



周辺

清掃活動

本社・上田事業所（各工場とテクノロジーセンター）では、月1回以上、工場周辺の清掃活動をおこなっています。このほか、神川工場では工場近隣の自治会と共同で大規模な地域清掃をおこなっています。



車両

低公害車の導入

拠点間の物資輸送には、排気ガス規制適合ディーゼル車を使用しています。その他にも、業務用車両に電気自動車を導入しており、神川工場、富士山工場、テクノロジーセンターは、当社の冷却ファンが内蔵されている電気自動車用急速充電器を設置しています。



LED 照明

工場の照明に省エネルギー効果の高いLED照明を採用しています。



自動販売機

上田事業所内設置の缶・ボトル飲料自動販売機全台を消費電力の少ない機械に更新しました。



SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.

フィリピンでの 環境活動

山洋電気フィリピンでは、環境保全活動の一環として、植林活動・ビーチの清掃活動をおこなっています。

植林活動の様子



海岸清掃の様子



チャリティーマラソン



年間それぞれ1回、近隣の山林での植林と、海岸の清掃活動をおこなっています。また、SBMA（スービック湾都市開発庁）主催のチャリティーマラソンにも参加しました。参加費は海岸清掃に使われます。



社員が安全で健康に活躍するための基盤

安全衛生活動

各工場の統括管理者と安全管理者、衛生管理者、総務部長、担当役員を構成員とする安全管理者会議・衛生管理者会議が主体となり、年間目標を決定しています。この目標をもとに、拠点ごとの安全・衛生管理年間計画を定めています。

2018 年度の安全目標

	目標	
労働安全	労災ゼロ	
労働衛生	化学物質災害ゼロ	
交通安全	通勤途上・運転業務での労災ゼロ	
設備保全	整備不良・点検不良・保守不良による労災ゼロ	

2018 年度の衛生目標

(一部抜粋)

目標	
定期・特殊健康診断の受診率を「100%」とする	
健康管理の意識高揚	
仕事と生活の調和を図り、一人ひとりがやりがいを感じる職場をつくる	
快適な職場環境の維持・向上と心身の負担を軽減する作業方法への改善	

安全衛生委員会

安全衛生委員会は、産業医と保健師および安全衛生の管理責任者と環境関連資格者で構成されており、本社と上田事業所（各工場とテクノロジーセンター）に設置されています。

職場巡視

月1回、産業医および安全衛生委員会の委員による職場巡視をおこなっています。労働災害を未然に防ぐ目的で実施し、前月の指摘事項が改善されているか、新たに改善が必要な箇所の有無を確認しています。

労災の未然防止の取り組み（職場巡視研修）

職場巡視を強化するため、安全衛生委員を対象として、効果的な職場巡視の進め方を学ぶ研修を導入しています。専門の講師より当社の職場に即した内容の講義を受け、そこで得た知識を踏まえて現場に出向き実践しています。

職場環境管理とリスクアセスメント

環境測定の結果報告および使用している化学物質のリスクアセスメントの報告がなされ、職場環境の安全を確保しています。

防災訓練

本社と上田事業所（各工場とテクノロジーセンター）にて防災訓練を実施しています。



救急救命法研修



防災訓練

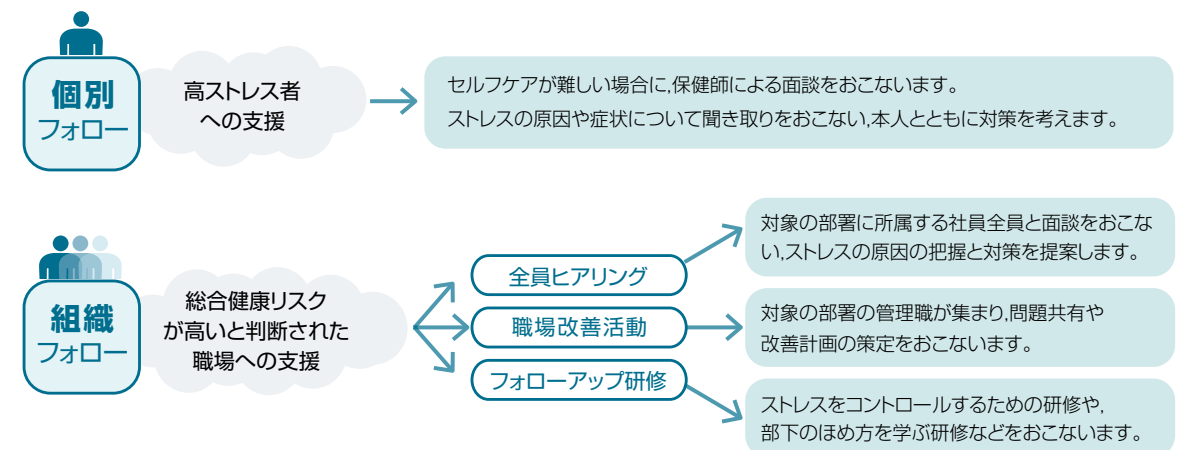
AED（自動体外式除細動器）の設置

AED を本社・上田事業所（各工場とテクノロジーセンター）・大阪支店・名古屋支店に設置しています。また、不測の事態にも迅速な対応ができるよう、救急救命法研修を定期的実施しています。昨年本社では、救急救命法研修実施の取り組みに対し、豊島消防署から感謝状をいただきました。

ストレスチェックフォローアップ

2018 年度は、グループ会社を含め、3,855 名がストレスチェックを受けました。

その結果を分析し、個人・職場へのフォローを実施しています。社員が安心して働ける環境の整備に努めます。



海外赴任者支援

すべての海外赴任者・赴任予定者に対して、保健師が面談をして心身の健康をサポートしています。赴任前・一時帰国時・帰任時において、海外における健康リスクや対策の指導、心身の状況の確認、持病の治療継続の支援などをおこないます。

健康を守る取り組み

健康増進

健康診断は受診率 100%です。法定健診を会社で実施しているほか、人間ドック受診のための補助金制度を設けています。有所見者には適切な保健指導をおこない、予防できる病気を見逃しません。また、各種イベントを開催するなど、社員の健康意識の向上も図っています。

受診支援

健康診断の結果、精密検査や治療が必要と判断された社員へは、適切な医療機関を紹介するなどして、早期受診を促します。

両立支援

治療中の社員には、保健師がコーディネーターとなり、仕事と治療を両立する支援をおこないます。必要に応じて、業務の軽減や配置転換など、本人が仕事を継続できる方法を考えます。

ウォーキングイベントを開催

社員の健康診断の結果を受けて、運動不足の改善を目的としたイベントを開催しました。万歩計を貸し出して自分の一日の歩数を知り、歩く習慣をつけていく取り組みです。総勢 260 名が参加しました。



健康企業宣言

健康優良企業を目指して、企業全体で健康づくりに取り組むことを宣言しました。当社は 2018 年 8 月に健康優良企業認定「銀の認定」を受けました。





社員全員が働きやすい職場の実現， そして，次の世代へ

社員の多様性を尊重し，次世代を担う人材を育成します。

社員へ向けて

グローバルミーティング

グループ間の垣根を越えた情報共有，意見交換の場として，全世界の社員を対象とした「グローバルミーティング」を開催しています。年に一度，それぞれの専門分野ごとに開催されるこのミーティングは，当社グループのグローバル活動の推進に大きな効果を上げています。



製品教育講座「SANYO DENKI-Pro」

山洋電気グループの社員・代理店を対象として，製品の基礎知識を学ぶことのできるオンライン講座「SANYO DENKI-Pro」を提供しています。必要なときにいつでも，自分のレベルに合わせた知識を習得することができる講座です。



昇格者研修

当社グループ独自の「階層別教育」の一環として，「昇格者研修」を設けています。この研修は，上位資格に昇格した社員が，新たな立場で求められる役割や知識を習得し，求められる以上の能力を発揮できるよう支援する研修です。



トピックス

山洋電気フィリピンでの取り組み

山洋電気フィリピンでは，即戦力となる管理者の育成に力を入れています。定期的にリーダーシップ研修や技術研修などをおこない，それぞれが高い専門スキルを身に付け活躍できる環境を整えています。

また，日本の大学生を対象としたインターンシップを実施しており，このインターンシップがきっかけで今年当社に入社した社員もいます。



次世代へ向けて

次世代育成支援対策推進法にもとづく行動方針

山洋電気グループは，社会に貢献する企業として，次世代育成支援に取り組んでいます。

社員全員が仕事と子育てを両立させることができる，働きやすい環境を目指し，行動計画を策定しています。

目 標

- 1 育児・介護を支援する社内への啓蒙を強化する。
- 2 妊娠中および復職後の健康管理や業務配慮に関する相談窓口の促進。
- 3 社員が積極的に育児に参加できるように，育児休業や短時間勤務制度の利用を促進する。
- 4 若者のインターンシップおよび地元地域の子どもたちの工場見学の受け入れを強化する。

さまざまな取り組み

くるみんマーク

次世代の社会を担う子どもが健やかに生まれ，かつ，育成される社会の形成に資するという次世代育成支援対策推進法の目的に則り，社員が仕事と子育てを両立し，安心して働くことのできる就労環境・各種労働条件の整備に努めています。当社は，次世代育成支援対策推進法に基づき，積極的に子育てを支援している企業として，2016年7月，認定マーク（愛称：くるみん）を取得しました。



育児・介護と仕事の両立支援

当社では，半期に1度，出産や介護を控えた社員ならびに育児・介護と業務を両立している社員を対象に，「出産・育児・介護」に関する法律，就業規則，健康保険組合の制度などの情報を提供する説明会をおこなっています。

インターンシップ

国内外の工場では，インターンシップを実施しています。インターンシップでは，品質管理業務の体験や工場見学，先輩社員との座談会など，当社グループについて理解を深めていただくプログラムを用意しています。



障がい者雇用

障がい者雇用の推進に積極的に取り組んでいます。個々にあわせた「サポートブック」を作成しており，安心して働ける職場環境を整えています。

再雇用制度

当社では，定年後も継続して働くことができる体制を整えています。再雇用後も多くの社員が今まで培ってきた高い技術力，経験を活かし，活躍しています。

日本基準

連結

単位：百万円

	2009	2010	2011	2012	2013	2014 ^(※3)
経営成績：						
売上高	42,505	70,295	69,972	64,050	67,670	91,745
売上原価	36,918	55,276	56,059	50,671	52,344	71,163
販売費及び一般管理費	7,803	9,333	9,249	9,430	10,504	13,103
営業利益（△損失）	△2,217	5,685	4,662	3,948	4,821	7,478
経常利益（△損失）	△1,647	5,440	4,917	4,503	5,369	8,409
税金等調整前当期純利益（△損失）...	△1,830	4,706	5,665	4,412	5,310	8,398
親会社株主に帰属する当期 純利益（△損失）	△4,142	4,518	4,367	2,957	3,727	5,720
包括利益	—	3,777	4,074	3,972	6,212	7,698
EBITDA ^(※2)	536	8,343	7,294	6,070	6,930	9,681
設備投資	2,088	1,963	1,128	1,900	2,337	3,386
減価償却	2,753	2,658	2,631	2,121	2,109	2,202
研究開発費	1,957	2,162	2,162	2,538	2,405	2,461
営業キャッシュ・フロー	677	3,869	7,667	5,214	5,714	5,801
投資キャッシュ・フロー	△84	△1,259	△1,111	△2,178	△2,065	△3,587
財務キャッシュ・フロー	128	947	△5,932	△3,298	△1,114	△3,352
フリー・キャッシュ・フロー	592	2,609	6,556	3,035	3,648	2,214

財政状況 会計年度末：

総資産	66,614	74,395	69,863	68,979	78,232	90,176
純資産	32,444	35,609	38,910	41,495	45,819	51,618
流動資産	38,525	48,017	45,443	44,209	51,959	60,488
流動負債	26,298	31,959	24,821	22,386	26,006	31,509
有利子負債	15,145	16,785	11,869	9,982	10,472	8,692
現金及び現金同等物	5,928	8,822	9,378	9,733	13,719	13,151
発行済み株式数（株）	64,860,935	64,860,935	64,860,935	64,860,935	64,860,935	64,860,935

1株当たり情報（円）：

1株当たり当期純利益	△66.71	72.70	70.30	47.61	60.01	92.09
配当金	8	12	13	15	15	17
1株当たり純資産	512.86	564.75	617.98	667.82	737.51	830.94

財務指標（％）：

自己資本比率	47.9	47.2	55.0	60.2	58.6	57.2
ROE（自己資本当期純利益率）.....	△12.1	13.5	11.9	7.4	8.5	11.7

国際会計基準（IFRS）^(※1)

連結

単位：百万円

	2015	2016	2017	2018
経営成績：				
売上収益	80,282	74,798	89,188	84,678
売上原価	61,975	57,022	66,284	63,662
販売費及び一般管理費	13,098	12,469	14,237	14,596
営業利益	5,432	5,414	8,784	6,590
税引前当期利益	5,268	5,332	8,540	6,890
親会社の所有者に帰属する 当期利益	3,738	4,031	6,415	4,983
当期包括利益	492	5,259	7,212	4,032
EBITDA ^(※2)	8,566	8,685	12,323	10,748
設備投資	2,480	1,962	8,044	6,052
減価償却	3,133	3,270	3,538	4,157
研究開発費	2,495	2,215	2,965	2,976
営業キャッシュ・フロー	4,930	6,571	5,797	3,058
投資キャッシュ・フロー	△ 2,862	△ 2,825	△ 6,770	△ 8,164
財務キャッシュ・フロー	△ 1,971	△ 2,626	422	3,682
フリー・キャッシュ・フロー	2,068	3,746	△ 972	△ 5,106

財政状況 会計年度末：

資産合計	88,700	93,156	107,631	106,304
資本合計	53,420	57,054	62,135	64,832
流動資産	55,376	58,143	66,738	63,595
流動負債	27,481	28,610	34,849	27,991
有利子負債	8,069	7,192	9,834	14,996
現金及び現金同等物	12,743	13,766	13,182	11,693
発行済み株式数（株）	64,860,935	64,860,935	12,972,187	12,972,187

1株当たり情報（円）^(※4,5)：

基本的1株当たり当期利益	301.00	329.25	526.89	411.66
配当金	18	18	65	110
1株当たり親会社所有者 帰属持分	4,300.44	4,665.35	5,132.20	5,355.20

財務指標（％）：

親会社所有者帰属持分比率	60.2	61.2	57.7	61.0
ROE（親会社所有者帰属持分 当期利益率）	7.0	7.3	10.8	7.9

（※）1. 2015年度より国際会計基準（IFRS）に基づく連結財務諸表を作成しております。

2. EBITDA（償却前営業利益）＝ 営業利益 ＋ 減価償却費

3. 従来、連結財務諸表の作成にあたっては、海外連結子会社14社の3ヶ月前の財務諸表を使用し、連結会計上必要な調整をおこなっていましたが、連結財務諸表のより正確な把握を図るために、2014年度より海外連結子会社においても当社と同時期の財務諸表を使用する方法に変更しています。このため、2014年度実績には、海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヶ月間の業績も含まれています。

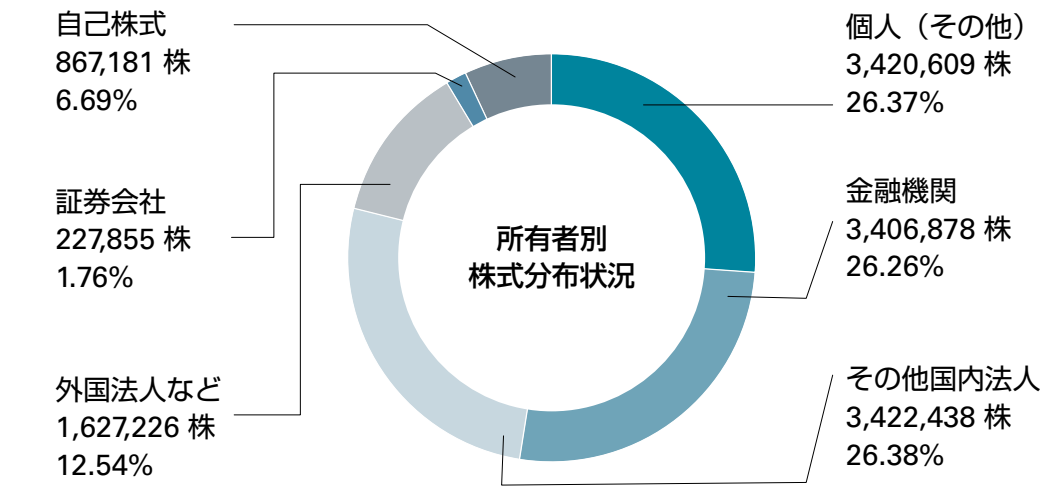
4. 2017年10月1日付で、普通株式5株を1株に併合しています。これに伴い、IFRS移行日に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、基本的1株当たり当期利益、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しています。

5. 2017年度の配当金は、中間配当額10円と期末配当額55円（株式併合後）の合計です。株式併合後の基準で換算した場合、中間配当額は50円、年間配当金は105円となります。

株式情報

(2019 年 3 月 31 日現在)

発行済株式総数	12,972,187 株
当期末株主数	5,294 名
定時株主総会	毎年 4 月 1 日起算し 3 ヶ月以内
配当受領株主確定日	期末配当金 毎年 3 月 31 日
	中間配当金 毎年 9 月 30 日
単元株式数	100 株
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町 1-2-4
	日本証券代行株式会社



大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
協同興業株式会社	1,845	15.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	694	5.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	441	3.65
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG	347	2.87
山洋開発株式会社	318	2.63
日本生命保険相互会社	278	2.30
株式会社みずほ銀行	227	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	215	1.78
株式会社八十二銀行	195	1.61
三井住友信託銀行株式会社	194	1.60

(注) 1. 持株比率は自己株式（867,181株）を除いて計算しています。
2. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。

会社概要

創業	1927 年 8 月
設立	1936 年 12 月
資本金	99 億円 (2019 年 3 月 31 日現在)
連結売上収益	846 億円 (2019 年 3 月期)
代表者	代表取締役兼社長 山本茂生
社員数	3,480 名 (2019 年 3 月 31 日現在)
本社	東京都豊島区南大塚 3-33-1
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	6516



